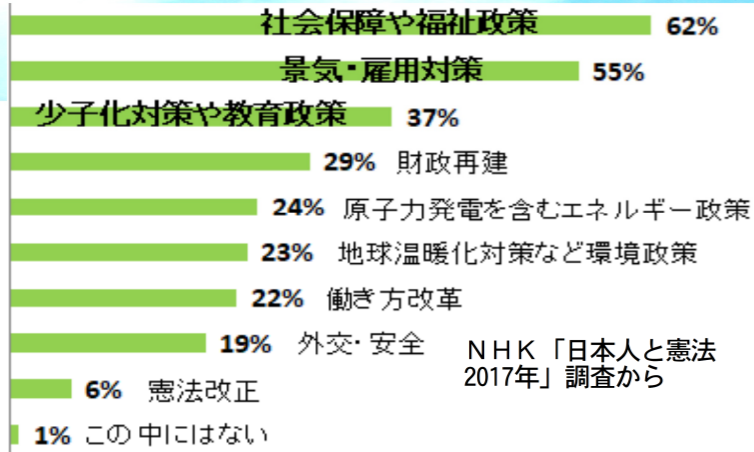


住みよい 逗子市へ

くらし・福祉を優先する市政を

日本共産党

政治の優先課題 (3つまで)



国政では



はしづめ明子
市議会議員



いわむろ年治
市議会議員

- ◎国民健康保険料の値上げストップ
- ◎小児医療費助成の所得制限を段階的廃止
- ◎健康診断の充実と重症化予防対策の強化
- ◎保育園・学童保育の待機児解消
- ◎介護予防と介護サービス拡充
- ◎ミニバス路線拡充など



税金の使い方見直し財源確保を

- 池子の森自然公園整備は休止ではなくキツパリと中止を
- 市民に負担と犠牲を求める一方で、不要不急の公園整備に税金を投入しつづけるのはおかしくありませんか。中止すれば事業費の残り4億5千万円が浮きます。
- 病院用地は有償にすべき
- 病院誘致関連で1億円を負担。財政が厳しいというなら、市有地を無料で貸すのはどうか。せめて地代を払ってもらおうべきです。有償貸与で年間5300万円(2万㎡)が見込めます。
- みどり基金の活用で約4億円
- 職員の働き方の軽減にもつながらる時間外手当削減等で約1億円

全分野150を超える事業で 市民サービス切り捨て

【下は主なもの】

- 国保料の毎年値上げ
- 特定不妊・不育症治療費助成は縮小・休止
- ひとり親家庭など福祉手当月額6千円が3千円に減額
- 少人数指導教員と教育指導員派遣を縮小
- 特別支援教育の補助教員派遣を廃止
- 心の相談・援助事業を廃止
- 郷土資料館の休止（閉鎖）
- 図書館 コミュニティセンター開館日・時間縮小

- 第一運動公園整備に10億円
- 池子の森整備計画8億円など

財政危機の要因

平井市政 7億円の穴埋めを市民犠牲としていきろう

大型事業をすすめてきたために

国保料は毎年値上げへ

地方自治法は自治体の役割を「住民の福祉の増進」として、年度予算で7億円の財源不足として、その穴埋めにくらし・福祉・教育などに大ナタで切り込む方針です。

そのために、全分野の事務事業の廃止・休止・縮小などを「見直し」して2億6千万円、国保料を値上げし1億円、人件費削減などで2億7千万円——の財源策を断行するとしています。とくに国保料は、一般会計からの繰り入れ金を段階的になくすことで、連続値上げを強行しようとするものです。

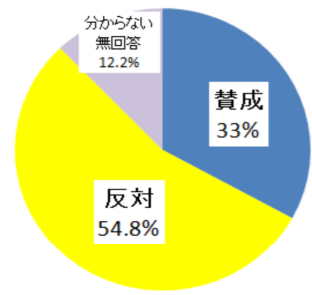
財政危機招いた市長の責任重大

日本共産党市議団（2議席）は、「市長の『見込み違い』で済まされる問題ではない」「予算が身の丈に合わない形で行政運営を続けた結果、その膨れた予算で立ち行かなくなったもの」と指摘、市長の責任を厳しく追及。税金の使い方を見直し、市民の暮らし・福祉・教育施策を守るよう強く求めています。

憲法を変える必要ありません

安倍首相の下での改憲反対54%

安倍晋三首相は、憲法9条に新たに自衛隊を書き込み、海外派兵を可能にする「9条改憲」を狙っています。戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在です。日本共産党は、憲法9条改憲の国会発議を止めるために全力をつくします。



雇用ルール破壊は許さない

労働基準法等の改悪による長時間労働の是認、過労死ラインの月100時間の残業の「合法化」、いくら働いても残業代を払わない「残業代ゼロ制度」導入……安倍政権の「働き方改革」を認めるわけにはいきません。日本共産党は、長時間労働の規制、過労死根絶、正社員が当たり前など、人間らしく働けるルールをつくることを主張しています。

市民と野党共闘の推進力

秘密保護法、共謀罪法、安政法の強行、安倍首相夫妻がかかわる森友・加計疑惑、増税と社会保障改悪……。安倍暴走政治を変えるには、市民と野党共闘を発展させることです。日本共産党は、先の総選挙で野党共闘が崩壊の危機に瀕した瞬間、ただちに候補者もおろし、野党共闘の再構築の流れをつくりました。憲法を生かし、立憲主義・民主主義回復へ全力でとりくみます。

安倍暴走政治ストップの願いは、日本共産党へ



日本共産党逗子市委員会
2018年(H30)2月第449号
事務所 沼間2-15-4 ☎871-1321 FAX871-7969

日本共産党の見解を紹介します。